

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	41,216,662	40,299,654	53,169,587
経常利益(千円)	4,641,971	3,672,984	4,417,162
四半期(当期)純利益(千円)	2,927,563	3,277,785	2,861,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,677,288	3,784,302	2,948,887
純資産額(千円)	29,227,054	33,238,811	30,494,755
総資産額(千円)	76,208,014	76,769,536	75,201,165
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.80	79.28	69.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	43.1	40.4

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.47	25.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社の技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」の共同開発及び共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2012.12.28～薬価収載後10年間又は特許期間満了日のいずれか遅い日まで（その後両社が終了に合意しない限り10年間延長）

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した契約に伴い終了した契約は以下のとおりであります。

当社の技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」の共同開発及び共同販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2008.3.4～薬価収載後10年間又は特許期間満了日のいずれか遅い日まで（その後両社が終了に合意しない限り10年間延長）

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復の動きが見られたものの、円高や欧州財政危機の深刻化などもあり、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましても消費低迷により市場競争が激化するなど、ともに厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は402億99百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。一方、利益につきましては、売上高の減少ならびに広告宣伝投資をはじめとして販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益34億82百万円（前年同四半期比25.6%減）、経常利益36億72百万円（前年同四半期比20.9%減）となりましたが、四半期純利益につきましては、債務免除益等を特別利益に計上していることから、32億77百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は、12.8%（前連結会計年度12.2%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、国内外におきまして市場浸透に一層注力したことにより売上を拡大し、市場シェアを伸長させました。一方、H2受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品につきましては、昨年4月の薬価改定の影響を受けて苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は240億85百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益51億8百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

#### コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCM等の広告宣伝投資を積極的に行い製品認知度向上に努めた結果、売上を大きく拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW」（清涼飲料水）は、一昨年の発売以来、順調に売上を拡大しております。また植物性便秘薬「ウイズワン群」につきましても、堅調に推移いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、引き続きテレビCMを放映するなど販売活動に注力し、圧倒的な市場シェアを堅持しましたが、個人消費の低迷などの影響を受けて苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は160億54百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益18億73百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

その他

保険代理業・不動産賃貸収入等により、当事業の売上高は1億59百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益1億36百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

## （２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （３）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は39億14百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

韓国SKケミカル社が胃潰瘍・胃炎治療剤として韓国で承認を取得した「プロマック顆粒15%」につきましては、同国内において販売が開始されました。

独立行政法人科学技術振興機構（以下、JST）の開発委託を受け、アレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」の開発を進めてまいりましたが、JSTによる第 相臨床試験結果の評価に基づき、本剤の開発を中止することといたしました。

「低リン血症」を適応症とする経口リン酸製剤「ホスリボン配合顆粒」が厚生労働省から製造販売承認を取得しました。

## （４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年12月31日		48,290,173		6,593,398		5,397,490

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,949,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,914,000	40,914	-
単元未満株式	普通株式 427,173	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	-	-
総株主の議決権	-	40,914	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式409株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,949,000	-	6,949,000	14.39
計	-	6,949,000	-	6,949,000	14.39

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,713,399	5,740,157
受取手形及び売掛金	2 12,605,946	2 13,990,722
商品及び製品	3,696,287	2,781,914
仕掛品	578,912	642,027
原材料及び貯蔵品	1,793,052	2,797,066
その他	2,857,148	2,603,172
貸倒引当金	21,443	22,241
流動資産合計	27,223,302	28,532,818
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	6,397,257	6,349,625
土地	11,561,618	11,623,982
その他(純額)	3,089,619	3,188,001
有形固定資産合計	21,048,495	21,161,608
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,846,292	11,333,806
その他	1,261,602	1,106,449
無形固定資産合計	13,107,895	12,440,256
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,767,121	10,634,959
その他	4,119,752	4,057,407
貸倒引当金	65,402	57,515
投資その他の資産合計	13,821,470	14,634,852
固定資産合計	47,977,862	48,236,717
資産合計	75,201,165	76,769,536
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,344,145	2,504,471
短期借入金	14,838,164	18,045,508
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払法人税等	1,519,041	1,208,353
賞与引当金	1,377,199	657,717
返品調整引当金	112,917	130,159
売上割戻引当金	207,551	191,333
その他	3,227,070	3,578,680
流動負債合計	24,826,089	26,416,223
<b>固定負債</b>		
長期借入金	19,123,247	16,356,525
退職給付引当金	146,257	152,075
資産除去債務	72,395	72,881
その他	538,421	533,019
固定負債合計	19,880,320	17,114,501
負債合計	44,706,409	43,530,725



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	27,649,621	29,893,820
自己株式	7,312,575	7,318,453
株主資本合計	32,345,190	34,583,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,509	922,091
繰延ヘッジ損益	4,664	-
為替換算調整勘定	527,524	579,984
その他の包括利益累計額合計	1,995,370	1,502,075
少数株主持分	144,934	157,375
純資産合計	30,494,755	33,238,811
負債純資産合計	75,201,165	76,769,536

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	41,216,662	40,299,654
売上原価	14,186,744	13,514,207
売上総利益	27,029,917	26,785,447
返品調整引当金戻入額	137,817	112,917
返品調整引当金繰入額	168,889	130,159
差引売上総利益	26,998,845	26,768,205
販売費及び一般管理費	22,317,746	23,285,547
営業利益	4,681,099	3,482,658
営業外収益		
受取利息	4,655	6,097
受取配当金	268,481	292,848
その他	59,155	155,795
営業外収益合計	332,291	454,742
営業外費用		
支払利息	222,144	218,674
シンジケートローン手数料	68,500	9,000
為替差損	23,569	-
その他	57,205	36,742
営業外費用合計	371,419	264,416
経常利益	4,641,971	3,672,984
特別利益		
固定資産売却益	166	46
投資有価証券売却益	32,172	-
受取補償金	-	250,000
債務免除益	-	943,150
清算配当金	55,258	-
特別利益合計	87,597	1,193,197
特別損失		
固定資産売却損	1,777	-
固定資産除却損	14,771	491
投資有価証券売却損	-	10,476
投資有価証券評価損	2,050	-
固定資産解体費用	-	28,000
災害による損失	23,100	-
特別損失合計	41,700	38,968
税金等調整前四半期純利益	4,687,869	4,827,212
法人税等	1,720,166	1,534,657
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967,702	3,292,555
少数株主利益	40,139	14,770
四半期純利益	2,927,563	3,277,785

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967,702	3,292,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958,566	550,418
繰延ヘッジ損益	38,589	4,664
為替換算調整勘定	293,258	54,007
その他の包括利益合計	1,290,414	491,747
四半期包括利益	1,677,288	3,784,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,643,898	3,771,861
少数株主に係る四半期包括利益	33,390	12,440

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	243,918千円	206,888千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	59,427千円	45,395千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 債務免除益

当第3四半期連結累計期間において、独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業 委託開発」に係る新技術開発委託契約に基づく開発を中止しましたが、同契約により当該開発費の返済義務が免除されるべく認定を受けましたので債務免除益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,840,237千円	1,700,872千円
のれんの償却額	506,957千円	495,504千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	454,841	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	496,141	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	537,444	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 薬品事業	医 薬 事業	コンシュー マーヘルス ケア事業				
売上高							
外部顧客への売上高	24,322,636	16,729,873	41,052,509	164,152	41,216,662	-	41,216,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	114	114	289,620	289,735	289,735	-
計	24,322,636	16,729,987	41,052,624	453,773	41,506,397	289,735	41,216,662
セグメント利益	5,579,871	2,666,272	8,246,144	124,370	8,370,514	3,689,415	4,681,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,689,415千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 薬品事業	医 薬 事業	コンシュー マーヘルス ケア事業				
売上高							
外部顧客への売上高	24,085,070	16,054,725	40,139,795	159,859	40,299,654	-	40,299,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	127	127	330,112	330,240	330,240	-
計	24,085,070	16,054,853	40,139,923	489,971	40,629,895	330,240	40,299,654
セグメント利益	5,108,737	1,873,473	6,982,210	136,135	7,118,346	3,635,687	3,482,658

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,635,687千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円80銭	79円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,927,563	3,277,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,927,563	3,277,785
普通株式の期中平均株式数(株)	41,350,229	41,342,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・537,444千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。